

日本農業新聞

2024年(令和6年)
8 | 25
日曜日

果樹の主要15品目の生産面積

	面積 (単位:ha)	ピーク時からの増減	
		(単位:%)	ピークの年
ミカン	3万6200	▲77	1975年産
ミカン以外のかんきつ	1万9574	▲21	2007年産
リンゴ	3万5100	▲32	1973年産
ブドウ	1万6400	▲41	1980年産
日本梨	1万100	▲46	1985、86年産
西洋梨	1380	▲22	2005、06年産
桃	9310	▲45	1973年産
スモモ	2650	▲30	1994年産
サクランボ	4230	▲6	2006~08年産
梅	1万3500	▲26	2003年産
ビワ	905	▲63	1991、92年産
柿	1万7800	▲42	1973年産
栗	1万6300	▲58	1982、83年産
キウイフルーツ	1860	▲59	1991年産
パイナップル	313	▲88	1973年産

※▲はマイナス
※過去最小の品目
※「ミカン以外のかんきつ」は22年産が公表されていないため、21年産の数字 (出所:農水省)

国内で生産される主要な果樹15品目のうち、直近の2022年産の生産面積が、現行の統計開始以来、最小となったものが10品目に上り、全体の7割を占めたことが分かった。このうち5品目は、生産面積がピーク時から1万畝超落ち込んでいた。作業の機械化が難しく人手を要する果樹は、高齢化で生産者が減るにつれ、生産規模が縮小している。

22年産 主要15品目 機械化難しく縮小

農水省の統計を基に、各品目の22年産までの生産面積の推移を調べた。対象は、果樹農業振興特別措置法に基づき、国が主要果樹に位置付ける15品目。過去最小となった10品目のうち、ピーク時からの生産面積の減少率はミカンが最大で、最盛期の1975年産を77%下回った。生産過剰による価格暴落を受け、ミカンは2000年代まで長らく減反政策が進められてきた。ただ、生産量の減少を受け、国は20年、政策の方向性を「生産抑制」から「供給力回復」に転換した。

ミカン以外では、ビワ(1991、92年産比63%減)、キウイフルーツ(91年産比59%減)、栗(82、83年産比58%減)で減少率が大きかった。過去最小となった10品目のうち、生産面積がピーク時から1万畝超減ったのはミカン(12万4500畝減)、栗(2万2900畝減)、リンゴ(1万6500畝減)、柿(1万2800畝減)、ブドウ(1万1500畝減)の5品目だった。一方で、健闘したのがサクランボ。今回調

べた全15品目の中で唯一、ピーク時の9割超の生産面積を維持していた。生産面積当たりの収益性が高いことなどが背景にある。

果樹は、摘果や収穫など機械化が難しい作業が多く、他の作物に比べて作業負担が大きい。そのため現状、担い手に生産を集中させるのは難しく、小規模・零細農家を含めた「生産者の数」が生産量に直結している。

ただ、今後も生産者の一層の減少や高齢化が見込まれる中、同省は「(果樹生産の維持へ)作業負担が少ない省力樹形の普及や、将来の農機導入を見据えた園地改良などを進めていきたい」(果樹・茶グループ)とする。(北坂公紀)

果樹7割面積最小に